

## 基本政策 4

災害・犯罪に強く

いつまでも住み続けられるまち



# 目 次

## **基本政策4** 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

	頁
4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	
【59】安全・安心まちづくりの支援事業	148
【60】防災危機管理センター運営事業	150
【61】緊急情報の発信事業	152
【62】基盤整備・防災行動力の向上事業	154
【63】地域特性に応じた防災対策の推進事業	156
【64】地域への防災対策の支援事業	158
【65】消費者教育・相談等事業	160
4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	
【66】区民住宅管理事業	162
【67】良好な住宅の確保支援事業	164
【68】建築行政事務等	166
【69】住宅・建築物耐震改修等支援事業	168

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 総務部防災危機管理課

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。</li> <li>・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。</li> <li>・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	安全・安心まちづくり支援事業	中事業2	安全・安心相談等事業	中事業3	防犯協会助成金
安全・安心まちづくりの支援事業	中事業4	客引き等対策支援事業	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民や事業者の生活安全(防犯)に関する意識や知識の向上を図るとともに、地域における自主的な防犯活動を支援し、地域ぐるみの防犯力を向上させることにより、安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に取り組む。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,759,752	12,008,244	1,248,492	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,567,280	1,542,500	△24,780		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	4,111,000	4,373,000	262,000
	補助費等	20,346,660	23,172,120	2,825,460		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,111,000	4,373,000	262,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,340,232	112,076		行政収支差額	△29,790,848	△33,690,096	△3,899,248
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	33,901,848	38,063,096	4,161,248	通常収支差額	△29,790,848	△33,690,096	△3,899,248		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△29,790,848	△33,690,096	△3,899,248		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	30,042,584	34,032,286	3,989,702		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	251,736	342,190	90,454		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における見守り活動支援事業費補助金 7,289,000円</li> <li>・防犯設備整備費助成 9,156,000円</li> <li>・防犯協会助成金(防犯灯電気料助成含む) 4,232,120円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯アドバイザー派遣事業業務委託 737,000円</li> <li>・自動通話録音機の購入 709,500円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パトロール実施回数増加による客引き等対策支援事業補助金の増 1,512,000円</li> <li>・特殊詐欺対策支援事業費補助金の皆増 980,000円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動通話録音機の単価および購入数減による減 △115,280円</li> <li>・パトロール用具の給付実績増による増 92,400円</li> <li>・防犯アドバイザーの派遣実績増による増 5,500円</li> </ul>

勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における見守り活動支援事業費補助金 4,373,000円</li> </ul>	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請数が増加したことによる増 536,000円</li> <li>・令和3年度で自動通話録音機の購入に対する都の補助事業が終了したことによる皆減 △274,000円</li> </ul>	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	517,861	592,731	74,870
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	7,803,122	7,927,587	124,465
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	8,320,983	8,520,318	199,335
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,320,983	△8,520,318	△199,335	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

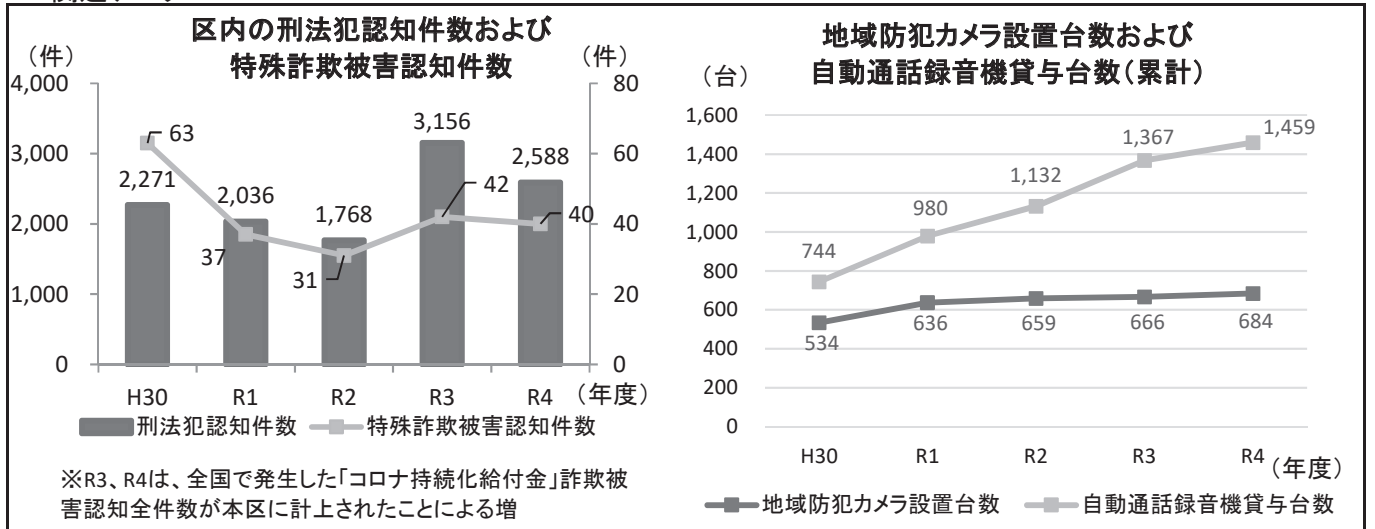
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・共同住宅等への生活安全(防犯)アドバイザー派遣および防犯設備整備費助成制度は、令和4年度も町会・自治会や共同住宅等に活用されており、地域における防犯力の向上に資する役割を果たしている。(令和4年度実績 防犯アドバイザー派遣: 33件 防犯設備整備費助成: 23団体 地域見守り活動支援事業(都との連携事業): 4団体)

・令和4年度区政世論調査の防犯対策において、区に力をいれてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が5割近くで、最も多かった。町会・自治会等の防犯カメラの新規設置や経年劣化による機器の入れ替えに対し、引き続き支援していく必要がある。

・高齢者への自動通話録音機の無償貸与件数が令和4年度末で累計1,459台となった。特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で、犯罪被害の抑制に効果がある自動通話録音機を基本計画2018の計画期間において継続的に高齢者に貸与してきたことは、防犯事業の推進に寄与している。

② 今後の方向性

・「自分の身は自分で守る。地域の安全は地域ぐるみで守る。」ことは犯罪抑止の基本であり、地域ぐるみの自助・共助による取組が重要である。犯罪の抑止力となる防犯カメラの整備や自主的な地域見守り活動の支援を引き続き行っていく。

・特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で区民の犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も円滑な庁内連携の下、安全・安心メールやツイッター、区のおしらせ ちゅうおう等により適切な情報発信に努めるとともに、警察等と連携しながら、自動通話録音機のさらなる普及を図り、地域における防犯力の向上を総合的に推進していく。

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。</li> <li>・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。</li> <li>・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	中央区国土強靱化地域計画、中央区地域防災計画、中央区国民保護計画

大事業	中事業1	防災危機管理センターの運営	中事業2	中事業3
防災危機管理センター運営事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・休日、夜間を含め、災害発生時において迅速かつ的確な初動対応(職員の参集、災害情報の収集、緊急情報の発信等)を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

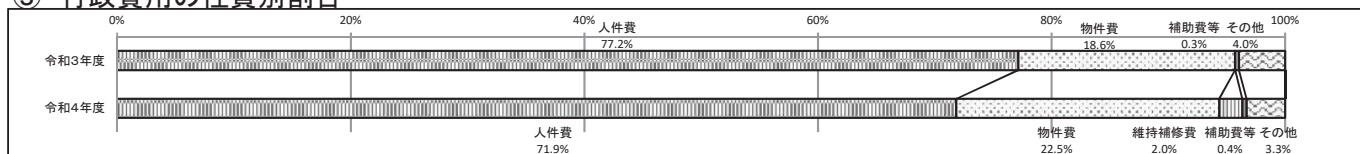
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	29,120,779	29,172,211	51,432	地方区税	0	0	0
物件費	7,003,525	9,135,857	2,132,332	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	0	799,700	799,700	国庫支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
補助費等	125,500	149,600	24,100	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	1,491,333	1,340,232	△151,101	行政収支差額	△37,741,137	△40,597,600	△2,856,463
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	37,741,137	40,597,600	2,856,463	通常収支差額	△37,741,137	△40,597,600	△2,856,463
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△37,741,137	△40,597,600	△2,856,463
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	38,046,816	40,939,790	2,892,974
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	305,679	342,190	36,511

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警戒勤務室寝具等の整備委託 2,706,000円</li> <li>・防災気象情報の供給(区ホームページ連携含む)委託 2,640,000円</li> <li>・災害対策本部運営訓練等支援委託 1,617,000円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策用職務住宅整備に伴う工事費 799,700円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警戒勤務体制強化に伴う宿泊費の皆増 1,208,000円</li> <li>・災害対策本部運営訓練の実施内容見直しに伴う委託料の増 915,255円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策用職務住宅整備に伴う工事費の皆増 799,700円</li> </ul>

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都教育委員会からの派遣職員の警戒勤務宿日直手当相当分の報償費 149,600円</li> </ul>	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記職員の警戒勤務宿日直回数増に伴う増 24,100円</li> </ul>	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	628,831	592,731	△36,100
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	9,475,220	7,927,587	△1,547,633
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	10,104,051	8,520,318	△1,583,733
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△10,104,051	△8,520,318	1,583,733
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

○R4年度訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理室職員訓練	3回
参集メール配信訓練(全職員)	3回
参集訓練(幹部職員)	1回
初動対応訓練(幹部職員)	1回
災害対策本部運営訓練	2回

○防災気象情報の提供実績(件)

	地震情報	気象警報・ 注意報	荒川洪水 予報	緊急の お知らせ	防犯情報	消費生活 情報	竜巻注意 情報	熱中症 情報	配信計
令和4年度計	22	316	0	43	138	40	0	249	808

4 総括

① 現状・成果・課題

・大規模地震などいつ起こるかわからない自然災害に備え、職員個々の防災意識の向上や、初動対応力の強化を図るため、職員災害用ハンドブックを作成するとともに、職員研修や訓練を実施している。特に令和4年度の災害対策本部運営訓練では、3年ぶりに警察・消防・自衛隊が参加し、東京都の新たな被害想定に基づいたシナリオにて災害対策本部が取り組むべき活動の全体像について改めて確認した。

・風水害対策について、台風や集中豪雨による河川氾濫、高潮などの大規模水害が多発していることを踏まえ、台風接近に伴う水防体制や自主避難所の開設・運営体制等の確保、職員研修の実施など、迅速かつ確実な初動態勢の構築に資する取組を継続して行っている。また、令和4年度の町会への防災出前講座では、風水害対策について取り上げ、区民の意識向上を図った。

・大規模テロ対策において、的確な初動対応ができるよう、関係機関と連携強化を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・大規模地震の対策について、より迅速かつ的確な災害対応を行えるよう、関係機関とともに訓練を実施するなど緊密な連携を図りながら、区として過去の大規模災害からの教訓を踏まえ、災害対応能力向上の活動に向けた取組を今後も継続して進めていく。

・東京都地域防災計画(震災編)の改定に伴い、東京都の計画との整合性を図るため、令和5年度より中央区地域防災計画の修正を行う。

・風水害対策について、近年、6月から10月までの出水期において集中豪雨が全国的に多発していることを踏まえ、防災用品の備蓄などの大雨対策についてホームページ等を通じ周知し、引き続き区民の水害対策への意識の向上を図っていく。

・大規模テロ対策については、関係機関と連携を進め、職員の研修等の取組を行っていく。

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。</li> <li>・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。</li> <li>・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	中央区国土強靱化地域計画、中央区地域防災計画、中央区国民保護計画

大事業	中事業1	緊急情報の発信	中事業2	災害情報発信システムの整備	中事業3	
緊急情報の発信事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・大地震や水害等の自然災害に加え、大規模テロや弾道ミサイル等の新たな脅威に対し、国や東京都、警察・消防等の関係機関と連携しながら、区民等に向けて災害情報や避難情報の迅速かつ的確な情報発信を行う。
- ・高齢者を狙った特殊詐欺は、年々巧妙化していることから、生活安全に関する正確な情報を発信し、防犯意識の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

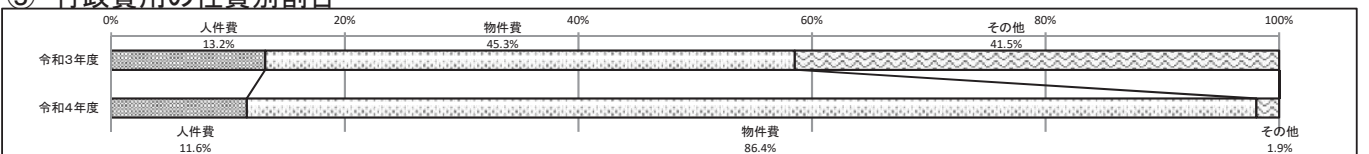
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	6,916,982	10,407,145	3,490,163	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	23,755,890	77,494,785	53,738,895		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	20,350,000	0	△20,350,000		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	582,336	582,336	0		その他	478,000	4,303,550
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	478,000	4,303,550
	賞与・退職給与引当金繰入額	789,529	1,161,534	372,005		行政収支差額	△51,916,737	△85,342,250
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	52,394,737	89,645,800	37,251,063	通常収支差額	△51,916,737	△85,342,250		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△51,916,737	△75,352,160		
特別収入	0	9,990,090	9,990,090	一般財源充当調整	51,496,231	85,056,479		
特別収支差額	0	9,990,090	9,990,090	再計(一般財源調整後)	△420,506	9,704,319		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・280MHz新型緊急告知ラジオの購入 64,350,000円</li> <li>・280MHz新型緊急告知ラジオシステム保守業務等委託 7,950,800円</li> </ul>	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・280MHz新型緊急告知ラジオの購入数増に伴う購入費用増 42,900,000円</li> <li>・280MHz新型緊急告知ラジオシステム保守業務等委託費用の皆増 7,950,800円</li> </ul>	主な増減理由	・280MHz新型緊急告知ラジオ配信システム開発委託費の皆減 △20,350,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 4,303,550円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・280MHz新型緊急告知ラジオ導入に伴う緊急告知ラジオの有償頒布台数実績増による増 3,825,550円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合





④ 貸借対照表

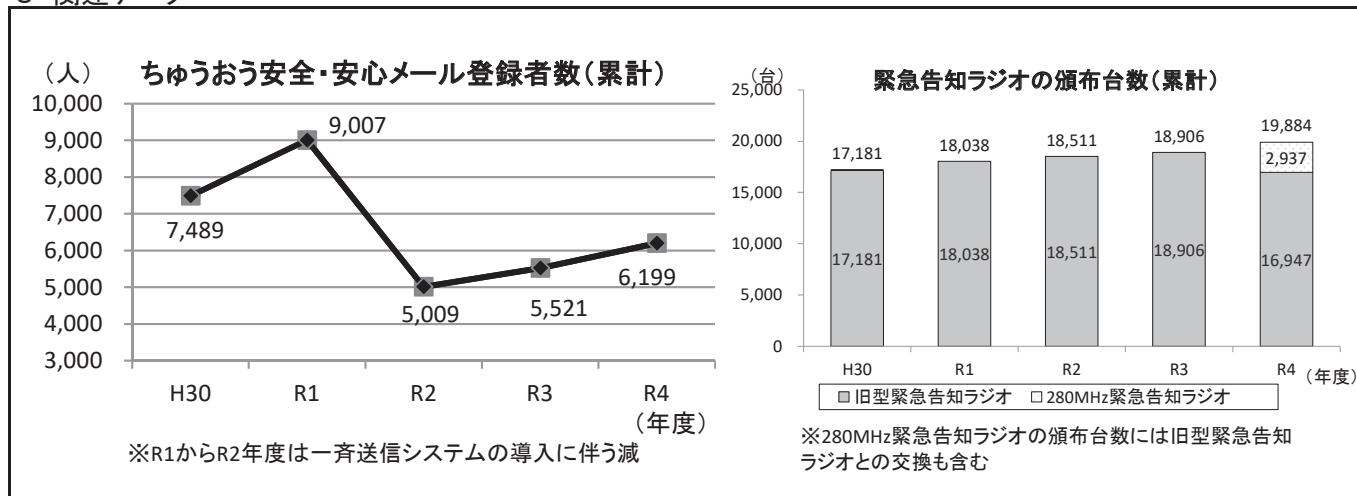
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	332,910	513,700	180,790
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,016,293	6,870,575	1,854,282
	重要物品	4,076,352	13,484,106	9,407,754		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,349,203	7,384,275	2,035,072	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△1,272,851	6,099,831	7,372,682	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,076,352	13,484,106	9,407,754	
資産の部 合計		4,076,352	13,484,106	9,407,754					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国瞬時警報システム受信機(280MHz新型緊急告知ラジオ関連機器) 9,990,090円</li> <li>・全国瞬時警報システムの自動起動装置 1,956,960円</li> <li>・全国瞬時警報システム受信機 1,537,056円</li> </ul>	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国瞬時警報システム受信機(280MHz新型緊急告知ラジオ関連機器)登録に伴う増 9,990,090円</li> <li>・全国瞬時警報システムの自動起動装置および全国瞬時警報システム受信機の減価償却 △582,336円</li> </ul>	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・災害情報や避難情報等の緊急情報発信については、複数の情報伝達手段で一斉に送信できるシステムを導入している。令和4年度には、新たにYahoo!アプリ、LINE、区ホームページとの連携を行った。

・総務省、消防庁および内閣官房が令和4年度に4回実施したJアラートの全国一斉情報伝達試験に参加するとともに、緊急時の情報提供体制や適切な避難行動について普及・啓発を図ることにより、区民等の理解促進を図った。

・基本計画2018の対象となる5年間において、災害情報一斉送信システムを導入し、入力作業の効率化による迅速な情報発信体制を構築したほか、これまでのFM電波帯に比べ、より電波が届きやすい280MHzの電波帯を使用する緊急告知ラジオを導入し、区内全域へ確実に情報伝達できる環境整備を行った。また安全・安心メールについて、令和2年度から英語、中国語、韓国語による配信をし、外国人区民に向けた情報伝達の充実を図った。

② 今後の方向性

・現状の災害情報一斉送信システムについて、防災行政無線等の新たなツールとの連携を模索するほか、職員訓練を通して、従事職員全員の習熟度を高めていく。

・280MHz緊急告知ラジオのさらなる普及・活用等により区内全域へ確実に緊急情報を伝達できる情報発信の環境整備を推進していく。

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。</li> <li>・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。</li> <li>・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画

大事業	中事業1	防災訓練	中事業2	防災無線等の管理	中事業3	防災設備等の管理
基盤整備・防災行動力の向上事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・首都直下地震を想定し、災害による被害を最小限にとどめるため、防災関係機関の協力のもと、地域と事業所が一体となった総合的な防災訓練を行い、災害応急対策の習熟および連携協力体制の強化を図る。また、地域特性を踏まえ、多くの区民の参加を促し、まちぐるみの防災活動を実践することにより、防災意識の高揚および知識の向上を図る。
- ・災害発生時に、災害対策本部が迅速かつ的確な意思決定を行うため、防災無線等の維持管理を行い、情報の収集・伝達ができる通信機能を確保する。
- ・首都直下地震の被害想定に基づき、必要に応じた水・食料や生活用品等の備蓄を行うとともに、防災施設や設備・資器材等を適切に維持・管理することにより、円滑な災害応急対応の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

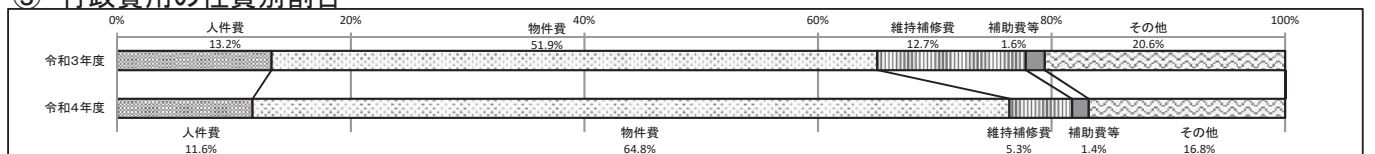
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	30,447,047	33,052,526	2,605,479	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	119,422,786	184,795,766	65,372,980		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	29,301,470	15,234,692	△14,066,778		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	3,717,730	4,074,930	357,200		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	44,073,673	44,468,558	394,885		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,333,565	3,484,601	151,036		行政収支差額	△230,296,271	△285,111,073	△54,814,802
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	230,296,271	285,111,073	54,814,802	通常収支差額	△230,296,271	△285,111,073	△54,814,802		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△230,296,271	△212,367,073	17,929,198		
特別収入	0	72,744,000	72,744,000	一般財源充当調整	186,905,882	241,532,211	54,626,329		
特別収支差額	0	72,744,000	72,744,000	再計(一般財源調整後)	△43,390,389	29,165,138	72,555,527		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災設備等の管理(災害用備蓄品の更新等) 92,891,257円</li> <li>・防災無線等の管理(保守点検等) 32,975,732円</li> <li>・防災訓練(会場設営および撤去委託等) 12,004,006円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災無線等の管理(地域防災無線移設工事等) 13,068,022円</li> <li>・防災設備等の管理(防災用井戸改修工事等) 2,166,670円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害用備蓄食料等の購入費増 53,058,696円</li> <li>・防災無線用蓄電池等の購入費増 5,287,610円</li> <li>・防災無線保守点検等委託料の増 4,672,888円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災無線移設等工事に係る工事請負費の減 △13,874,498円</li> </ul>
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練(防災拠点訓練報償費等) 3,964,000円</li> </ul>	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練従事職員が増加したことによる報償費の増 357,200円</li> </ul>	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

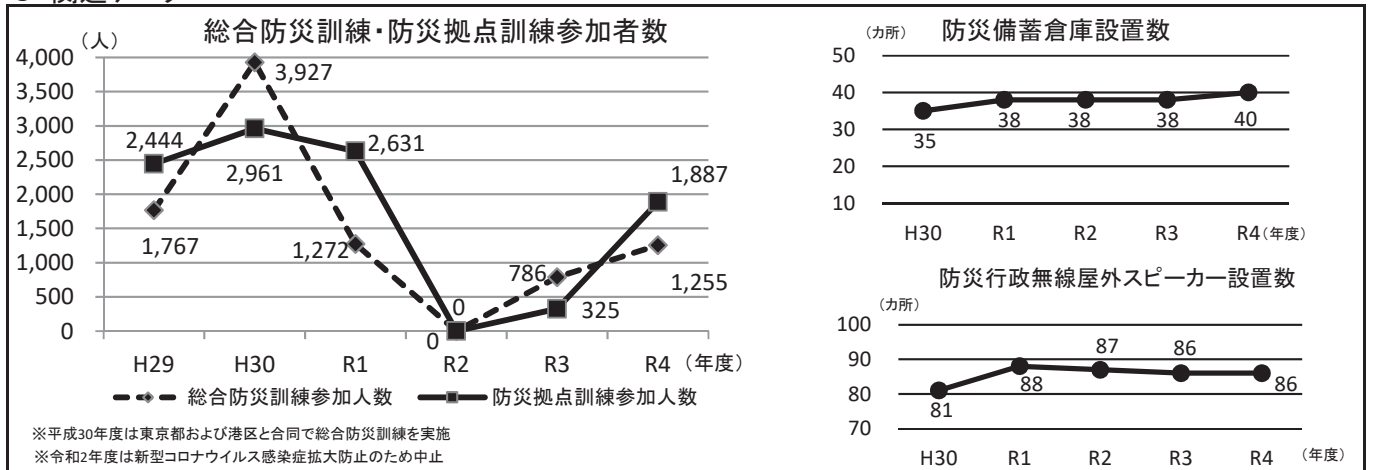
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,405,622	1,541,100	135,478
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	11,764,766	11,764,766	0	特別区債	0	0	0
建物	481,937,765	596,848,799	114,911,034	退職給与引当金	21,179,902	20,611,725	△568,177
工作物	112,262,085	99,669,211	△12,592,874	その他	0	0	0
重要物品	101,762,275	88,599,461	△13,162,814	負債の部合計	22,585,524	22,152,825	△432,699
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	685,141,367	774,729,412	89,588,045
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	707,726,891	796,882,237	89,155,346
資産の部 合計	707,726,891	796,882,237	89,155,346				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・防災拠点倉庫30カ所 374,252,541円 ・防災備蓄倉庫17カ所 222,596,256円	決算額の 主な内訳	・地域防災無線設備 57,215,333円 ・防災用井戸 18カ所 19,206,277円
主な 増減理由	・城東小学校防災拠点倉庫および京橋図書館防災備蓄倉庫取得による増 133,623,904円 ・防災拠点倉庫等減価償却による減 △18,798,345円	主な 増減理由	・地域防災無線設備等減価償却による減 △12,592,874円
勘定科目	重要物品	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・防災行政無線屋外制御装置等 88,599,461円	決算額の 主な内訳	・水産庁船員詰所内地域防災備蓄倉庫敷地 11,764,766円
主な 増減理由	・防災行政無線屋外制御装置等減価償却による減 △13,162,814円	主な 増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 総合防災訓練については、3年ぶりに主会場を設け、防災関係機関による啓発展示や、救助・消火活動の連携訓練の実施とともに、3カ所の防災拠点を含む区内各訓練会場において、実災害を想定した総合訓練を行った。
- 防災拠点訓練では、3年ぶりに住民参加の防災訓練を実施し、2カ所の防災拠点において綱渡り訓練やミニ消防車運転体験等子ども達も楽しめる訓練を取り入れ充実を図った。一方でコロナ禍に伴う地域の交流機会の減少に加え訓練参加者が高齢化・固定化していることから、幅広い世代の訓練参加を一層促していく必要がある。
- 防災行政無線については、気象条件や建築物等の周辺環境により聞き取りにくい場所があるため、引き続き情報伝達環境の向上に取り組んでいく必要がある。
- 避難所運営等に必要物資の備蓄については、3日分の物資調達に向け、想定避難者数に基づき飲料水や食料等を更新・追加配備した。また、防災拠点のエリア内で避難者の3日分の物資を確保するため、令和3年度に続き防災拠点と隣接する防災備蓄倉庫を関連づけ物資の分散配置を行った。(令和3年度: 月島地域、令和4年度: 京橋地域)
- 地震発生時のエレベーター閉じ込め対策として、令和3年度・4年度の2カ年で区施設エレベーター内に防災キャビネットを設置した。(15施設27基)
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、避難所において感染症対策物資を整備するとともに(令和2年度)、区内宿泊施設との利用協定を締結し(令和3年度)避難場所の拡充を図った。
- コロナ禍の影響により全ての拠点において住民参加による訓練の実施が見送られていたが、各委員会に対し継続的な訓練の必要性を説明し、住民参加による訓練の再開について提案を行った結果、防災拠点21拠点のうち、14拠点において住民参加型訓練が実施された。

② 今後の方向性

- 総合防災訓練については、区民、事業所の自助・共助態勢の強化のほか、防災拠点運営委員会や関係機関との緊密な連携により訓練内容の工夫・充実を図りながら、幅広い世代やより多くの区民参加を促進していく。
- 防災拠点訓練については、幅広い世代の参画を促すため、防災関係機関と連携し、より多くの防災拠点で多世代が参加できる防災訓練の実施を支援し地域コミュニティの活性化につなげていくとともに、中学校と連携し、より多くの中学生の訓練参加を促すことで地域防災の担い手の育成を図っていく。
- 防災行政無線については、災害情報等を迅速かつ的確に伝達できるよう、区内の音達状況等を踏まえながら屋外スピーカーの整備を着実に進めていく。
- 備蓄物資については、被害想定や人口増、新たな課題やニーズを踏まえて、必要数量の適切な確保を図るとともに、防災拠点と防災備蓄倉庫における分散配置を進めていく。(分散配置については、令和5年度の日本橋地域をもって完了予定)

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。</li> <li>・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。</li> <li>・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画

大事業	中事業1	高層住宅防災対策	中事業2	事業所防災対策	中事業3	帰宅困難者対策の推進
地域特性に応じた 防災対策の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等、マンションにおける災害対応力を強化する。また、防災講習会を開催し、近隣マンションや地域との交流を促進する。  
 ・事業所に対し、防災講演会や出前講座の開催、防災アドバイザーの派遣等を通じて、従業員等の安否確認体制の構築や従業員の一斉帰宅の抑制、水・食料等の備蓄について周知・促進し、事業所防災力の向上を図る。  
 ・大規模開発等の機会を捉えて帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や一時待機場所の整備を促進するとともに、地域の事業所が主体となって運営する「帰宅困難者支援施設運営協議会」の支援を進めていく。併せて、区、東京都、事業所、防災関係機関の連携・協力体制の強化を図り、大規模災害における帰宅困難者対策を促進させていく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

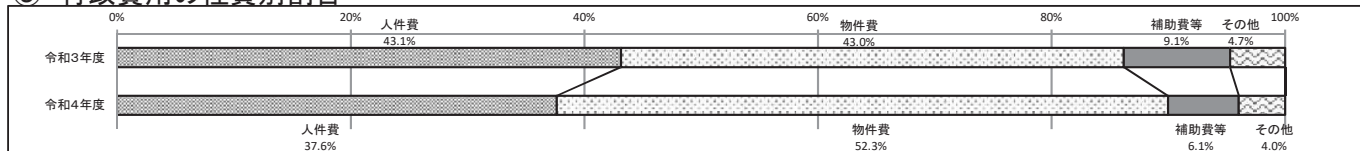
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,422,285	15,255,012	832,727	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	14,390,149	21,214,924	6,824,775		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,182,000	850,000	△332,000
	補助費等	3,040,138	2,459,965	△580,173		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,182,000	850,000	△332,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,579,057	1,608,278	29,221		行政収支差額	△32,249,629	△39,688,179	△7,438,550
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	33,431,629	40,538,179	7,106,550	通常収支差額	△32,249,629	△39,688,179	△7,438,550		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△32,249,629	△39,688,179	△7,438,550		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	32,573,290	40,098,807	7,525,517		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	323,661	410,628	86,967		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰宅困難者対策の推進(協議会運営支援委託) 6,930,000円</li> <li>・震災時活動マニュアル策定の手引き原稿作成委託 5,060,000円</li> <li>・高層住宅防災対策(資器材供与) 4,675,880円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高層住宅防災対策(電源確保用防災資器材購入費助成) 1,228,000円</li> <li>・高層住宅防災対策(防災訓練経費助成) 833,965円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災時活動マニュアル策定の手引き原稿作成委託費の皆増 5,060,000円</li> <li>・防災対策優良マンションに対する供与資器材等の購入費用増 693,687円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数が少なかったことによる電源確保用防災資器材購入費助成金の減 △546,000円</li> </ul>

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金 850,000円</li> </ul>	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源確保用防災資器材購入費助成金の減による地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金の減 △332,000円</li> </ul>	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

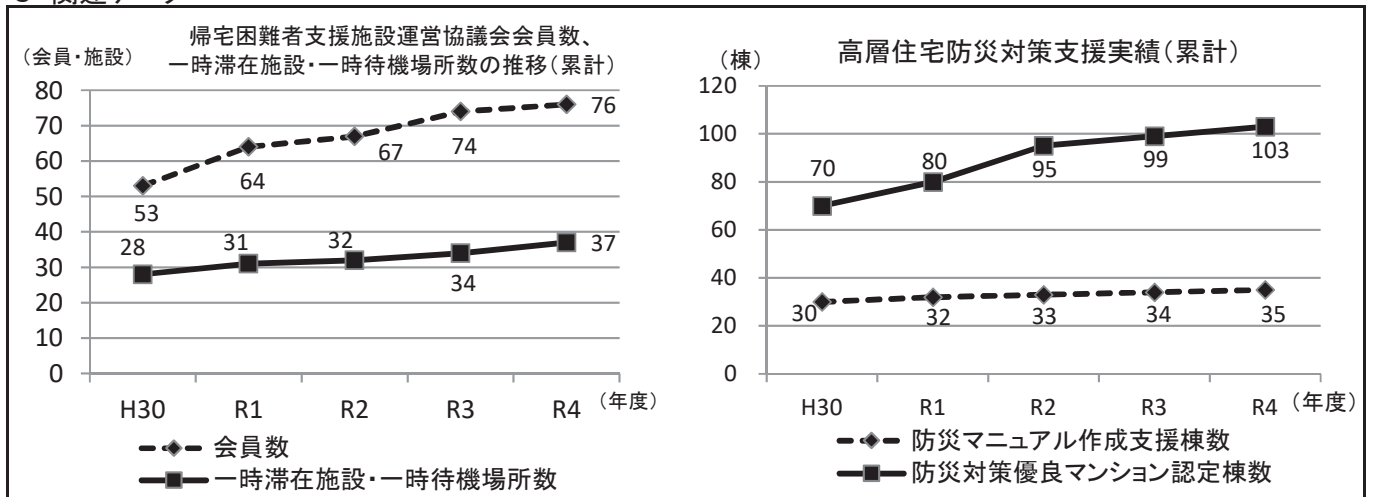
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	665,821	711,277	45,456
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,032,585	9,513,104	△519,481
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		10,698,406	10,224,381	△474,025
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△10,698,406	△10,224,381	474,025
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・マンション防災対策については、令和4年度に防災対策優良マンションの認定棟数が4棟、防災マニュアル作成支援棟数が1棟増加している。また、マンション管理組合等に対する蓄電池等非常用電源確保に係る経費助成(9組織)を行ったほか、マンション防災に関する防災意識のさらなる向上を目的とし、マンション防災パンフレットを改定した。
- ・住民の9割以上が共同住宅に居住している地域特性を踏まえ、災害時において在宅避難が行われるよう、「自助」の取組を一層強化していく必要がある。また、マンションの災害対応力の向上に向けては、防災組織づくりや町会・自治会等との交流促進とともに、防災活動を通じたコミュニティ形成へのさらなる支援が必要である。
- ・令和4年5月25日に発表された東京都の新たな被害想定において本区の帰宅困難者数は、平成24年の被害想定から3万人程度増加し34万人程度となった。こうした中、行き場のない帰宅困難者の削減を図るため、事業所における一斉帰宅の抑制など、事業所防災対策をより一層促進していく必要があることから、講演会により普及・啓発を図った。なお、事業所防災対策のうち防災アドバイザー派遣事業については、東京都の事業所防災アドバイザー事業の拡大に伴い、本区の事業内容が包含されることとなったため、令和4年度をもって廃止することとした。
- ・中央区帰宅困難者支援施設運営協議会において、一時滞在施設・一時待機場所における感染症まん延時を想定した運営訓練や防災マップアプリを活用した情報連携訓練を実施し、会員の対応力向上を図った。また、令和3年度から会員数は2会員増え76会員となり、一時滞在施設・一時待機場所は3施設増え37施設となり、本区の帰宅困難者対策の強化を図ることができた。一方で、一時滞在施設等における訓練会場や運営事業者が固定化されており、会員間における習熟度の偏りが課題となっている。

② 今後の方向性

- ・災害時に自宅での生活が継続できるよう、水・食料等の備蓄や家具類転倒防止対策等について、防災用品のあっせん等を通じ「自助」の取組を促進する。また、マンション管理組合を中心として「共助」の強化を図るため、防災アドバイザー派遣等の機会を通じた防災組織づくりや防災マニュアル作成の推進、優良マンションへの認定促進、子育て世代が参加しやすい防災訓練の支援等を行うほか、防災講習会においては、マンションコミュニティ形成や地域と連携した活動事例を紹介するなど、さまざまなテーマを取り上げながら、町会・自治会等との交流促進やコミュニティ形成の支援を図っていく。
- ・事業所防災対策事業においては、引き続き事業所向け防災パンフレットや東京都防災アドバイザー派遣事業への誘導などを通じて、従業員の安否確認手段の確保や災害時における一斉帰宅の抑制、水・食料等の備蓄等の促進など、事業所の防災対策を普及・啓発する。また、事業所等の新築時においては、市街地開発事業指導要綱等を通じて事業所防災対策の強化を進めていく。
- ・中央区帰宅困難者支援施設運営協議会では、京橋・銀座・日本橋駅周辺の地区委員会を中心に各地区の特性を踏まえた連携・協力体制の強化を図るとともに、災害時における帰宅困難者の一時滞在施設等への円滑な誘導・受入等、地域の安全確保に向けた運営訓練を実施する。なお、令和5年度以降は、会員の習熟度の向上を図るため、経験豊かな事業者の協力のもと、新たな事業者による訓練を実施し、その訓練に実施事業者以外の事業者の参画を促進していく。また、東京都の被害想定を踏まえ、引き続き大規模開発等の機会を捉えながら、帰宅困難者一時滞在施設等を確保していく。

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。</li> <li>・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。</li> <li>・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画

大事業	中事業1	消防団等への支援	中事業2	防災区民組織への支援	中事業3	防災拠点運営委員会への支援
地域への防災対策の支援事業	中事業4	防災対策の普及・啓発	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・消防団に対する補助金の交付および資器材等の支給を通じて、活動が円滑に遂行できるよう支援し、地域防災力の向上を図る。
- ・災害時に防災区民組織等が円滑な応急活動を行えるよう、助成金の交付や資器材の供与等の支援を行うことで地域における防災活動の充実を図る。
- ・地域が主体となる防災拠点運営委員会の活動を支援し、防災拠点活動マニュアルの更新等運営体制の活性化および防災関係機関・医療機関等との連携強化を図る。
- ・災害による被害を最小限にとどめるため、防災知識の普及・啓発を通して、区民の防災意識の高揚を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

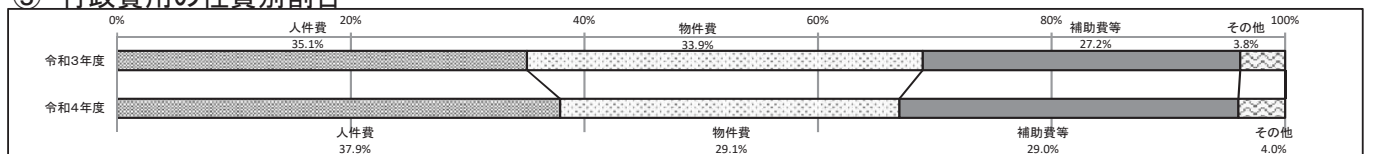
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	41,664,379	44,070,035	2,405,656	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	40,253,429	33,770,753	△6,482,676		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	4,535,939	3,730,441	△805,498
	補助費等	32,266,698	33,718,784	1,452,086		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	229,966	229,966
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,535,939	3,960,407	△575,532
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,561,721	4,646,135	84,414		行政収支差額	△114,210,288	△112,245,300	1,964,988
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	118,746,227	116,205,707	△2,540,520	通常収支差額	△114,210,288	△112,245,300	1,964,988		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△114,210,288	△64,098,300	50,111,988		
特別収入	0	48,147,000	48,147,000	一般財源充当調整	115,088,292	113,431,561	△1,656,731		
特別収支差額	0	48,147,000	48,147,000	再計(一般財源調整後)	878,004	49,333,261	48,455,257		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策の普及・啓発(業務委託、印刷、物品購入) 11,226,527円</li> <li>・防災拠点運営委員会への支援(業務委託、印刷、物品購入) 11,633,088円</li> <li>・防災区民組織への支援(資器材供与等) 8,082,200円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災区民組織運営費助成金 21,691,942円</li> <li>・消防団等への活動支援に係る補助金 11,379,000円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップ印刷費皆減 △2,339,700円</li> <li>・避難所開設・運営用事務用品購入費減 △1,740,706円</li> <li>・防災区民組織向け電源確保用防災資器材の購入費減 △1,716,000円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による行動制限が緩和されたことに伴う消防団等への補助実績の増 975,463円</li> <li>・京橋消防団第二分団倉庫管理費の皆増 268,320円</li> </ul>
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金 3,630,000円</li> <li>・特別区事務処理特例交付金(消防団) 100,411円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災活動センター(八重洲)の管理費および光熱水費の費用弁償 229,966円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の支給対象団体が減ったことに伴う地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金の減 △858,000円</li> <li>・消防団長任免件数の増による事務処理特例交付金の増 52,502円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災活動センター(八重洲)取得に伴う管理費および光熱水費の費用弁償の皆増 229,966円</li> </ul>

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,923,482	2,054,800	131,318
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	48,147,000	48,147,000		退職給与引当金	28,983,024	27,482,300	△1,500,724
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	30,906,506	29,537,100	△1,369,406
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△30,906,506	18,609,900	49,516,406	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	48,147,000	48,147,000	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	48,147,000	48,147,000					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域防災活動センター(八重洲) 48,147,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	地域防災活動センター(八重洲)取得に伴う皆増 48,147,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

防災マップアプリダウンロード数(件)(累計)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7,530	15,295	17,639	19,597	21,177

防災拠点の認知度

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
62.8%	67.7%	60.6%	62.6%	61.8%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
85.7%	87.7%	86.9%	89.6%	89.3%

家庭での災害に対する備え(複数回答)

※令和4年度区政世論調査より

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・災害時の在宅避難に係る自助の取組の重要性については、区ホームページや防災講演会のほか、防災パンフレット等で普及・啓発を図っているものの、令和4年度区政世論調査における家庭での災害に対する備えでは飲料水の備蓄が72.0%、食料の備蓄が67.1%、家具類の転倒防止対策が36.3%と横ばいで推移している。
- ・防災拠点の認知度は61.8%で、令和3年度より0.8%減少した。今後の人口増を見据え、防災拠点の周知強化とともに、地域活動拠点および情報拠点としての機能強化を図り、地域と連携しながら在宅避難についてより一層推進していく必要がある。
- ・防災マップアプリのダウンロード数は、令和3年度末の19,597件に対して1,580件の増と着実に増加している。本アプリは区民や区内事業者はもとより、来街者に対しても必要な情報を発信し、防災対策の普及・啓発を図る上で有効であることから、配信情報の充実とともにダウンロード数の増加に向けより一層周知を図っていく必要がある。
- ・防災拠点活動マニュアルについては、区の地域特性や過去の災害の教訓等を踏まえ、帰宅困難者への対応や女性に配慮した避難所運営等の見直しを進めている。また、各防災拠点においては、災害時における感染症拡大のリスクから避難者等の安全を確保するため、「避難者における新型コロナウイルス感染症対策基本マニュアル」に基づく訓練を行った。
- ・過去5年間においては、自助・共助の具体的な取組や在宅避難を広く周知することを目的として区民向け防災パンフレット「わが家わがまちの地震防災」の改訂を行ったほか、「防災マップ」「中央区洪水ハザードマップ」を最新の内容に改訂し、普及・啓発の充実を図った。

② 今後の方向性

- ・首都直下地震等の大規模災害への備えとして、防災拠点の周知や在宅避難の推進等防災知識の普及・啓発および防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練や防災講演会等の機会を捉え自助・共助について周知するとともに、各種防災パンフレットの内容についても適宜見直しを行っていく。
- ・防災マップアプリについては、引き続き防災アドバイザー派遣や出前講座、区内各所へのステッカー掲示等を通じて利用者の拡大を図るとともに、機能の拡充を検討していく。また、家庭での備えや訓練・防災講演会情報を積極的に配信するなど、コンテンツの充実にも努めていく。
- ・防災拠点運営委員会活動の活性化をはじめ、中学生の訓練参加促進による地域防災力の担い手育成、実践的で多世代が興味を持ち参加できる訓練の実施、災害からの教訓等の課題を踏まえた防災拠点活動マニュアルの見直しなど、防災拠点運営委員会が主体的かつ円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう必要な支援を継続していく。
- ・区民の防災意識の高揚を図るため、多世代の方が参加できる防災イベントや防災訓練の実施など、より多くの区民が防災に関わる機会を創出していく。

基本政策4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち

施策4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上

**施策の目標**  
 ・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。  
 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。  
 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	消費生活一般事務	中事業2	消費者教育	中事業3	消費者相談
消費者教育・相談等事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・消費者自身が消費者の権利と役割を自覚し「かしこい消費者」として主体的な消費生活を営むことができるよう、消費生活展や講座等を通じ、各種情報の提供を行い正しい知識の習得や消費者トラブルの未然防止を図る。
- ・日常生活における商品やサービスなどの契約トラブル等に対し、専門的知見に基づき事業者との交渉方法や解決策等についてアドバイスや情報提供を行う消費生活相談を実施することで、区民生活の安全・安心に寄与することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

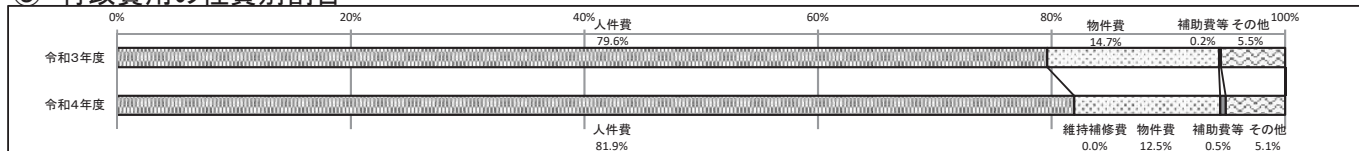
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	29,410,634	28,776,336	△634,298	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	5,432,040	4,392,022	△1,040,018		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	2,200	2,200		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	24,820	0	△24,820
	補助費等	64,820	163,060	98,240		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,417,548	106,400	△1,311,148
	減価償却費	186,804	0	△186,804		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,442,368	106,400	△1,335,968
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,842,234	1,786,974	△55,260		行政収支差額	△35,494,164	△35,014,192	479,972
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	36,936,532	35,120,592	△1,815,940	通常収支差額	△35,494,164	△35,014,192	479,972		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△35,494,164	△35,014,192	479,972		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	35,684,964	35,470,447	△214,517		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	190,800	456,255	265,455		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 11,422,670円 ・消費生活相談員期末手当 2,277,336円	決算額の主な内訳	・消費生活展開催経費 1,196,479円 ・啓発用印刷物 1,142,094円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託 344,190円
主な増減理由	・会計年度任用職員の報酬実績増 371,784円	主な増減理由	・京橋プラザ店舗清掃等維持管理業務経費減 △684,514円 ・悪徳商法被害防止啓発ステッカー印刷費皆増 128,700円 ・会長区任務終了に伴う区民葬儀事務費用皆減 △127,464円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・京橋プラザ店舗使用料 106,400円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・行政財産使用廃止届収受に伴う京橋プラザ店舗使用料の減 △1,311,148円	主な増減理由	・消費生活相談員研修受講料に対する都交付金の皆減 △24,820円

③ 行政費用の性質別割合





④ 貸借対照表

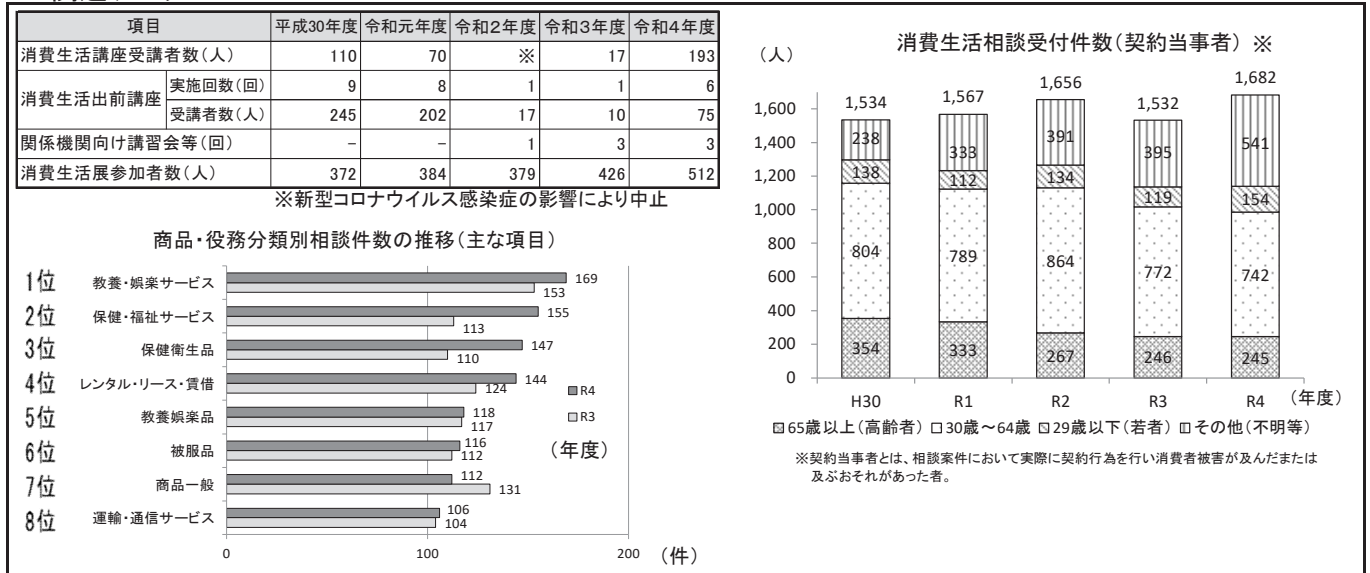
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	776,791	790,308	13,517
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	11,704,683	10,570,115	△1,134,568
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	12,481,474	11,360,423	△1,121,051
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△12,481,474	△11,360,423	1,121,051
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 消費生活講座を消費生活展と同日に同施設で実施したり、幅広い世代に関心を持ってもらえるようなテーマで開催するなど、効果的な啓発を行った。また、最新の消費生活情報を安全・安心メール(令和4年度は47回発信)やホームページ等で積極的に発信することで、消費者トラブルの未然防止を図っている。
- 専門資格を有する消費生活相談員4名を配置した消費生活センターを区役所1階に設置し、消費生活に関する相談を受け付けている。相談員には高い専門性・相談対応能力が求められていることから、国民生活センター等が実施する研修の積極的な受講を継続して行った。また、スマートフォンを利用する購入が増加しており、相談者と同一モバイル環境で手続き画面を検証できるようにタブレット端末を導入したことで、相談内容が明確になり、よりの確な相談対応につながった。
- 安全・安心メールで情報を発信したほかあらゆる機会でも若者を意識した啓発を行った。一方、相談件数は令和3年度より増加しているため、引き続き若者の消費者被害の状況に注視し、未然防止につながる注意喚起が必要である。また、早期に消費者教育を行うことにより被害防止につなげるため、区内中学3年生を対象に副教材を配布し、教育委員会と連携して実践的かつ効果的な消費者教育に取り組んだ。
- 基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも消費生活展を継続させ、参加者は372人から512人へ増加し、5年間での累計は2,073人となり成果を上げることができた。またこの間に、成年年齢引き下げに伴い新たに成年となる若者に対して消費者被害に遭わないよう注意喚起を個別で通知したほか、高齢者の消費者被害を早期発見するため、民生・児童委員協議会等地域で見守り活動に関わる方々や庁内の連携を図り、高齢者を見守るネットワークの体制構築に取り組んだ。

② 今後の方向性

- 企業や区内の消費者団体等と連携した消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、ホームページや安全・安心メール、広報紙「ちゅうおう消費者だより」等を活用した情報発信により、幅広い世代に対して消費生活に関する普及啓発を推進するとともに、SDGsをテーマに取り入れた消費生活情報を発信していくことにより、人や社会、環境に配慮したエンシカル消費を消費者自ら実践できる「かしこい消費者」の育成を図っていく。
- 複雑化・多様化している消費者相談に対応していくため、相談員のさらなる知識の習得や資質の向上を図るために研修・勉強会への参加や相談用タブレットの活用等により相談体制を充実させていく。
- 高齢者のグループ等に消費生活相談員を派遣して、それぞれのニーズに応えることにより高齢者自身が消費者問題の解決や相談につながるような啓発を行う。また、民生・児童委員協議会等地域で見守り活動に関わる方々と情報を共有することで、高齢者や障害者等の消費者被害を早期に発見し相談や啓発につなげていくなど、高齢者等を見守るネットワークを活用し、さらに連携強化を図っていく。
- 若者は悪質業者に狙われやすいので、消費者トラブルに巻き込まれないための注意喚起や消費生活に関する正しい情報を伝えていく必要がある。若者にはインターネットでの情報発信が効果的であるため、安全・安心メール等区からの情報発信ツールの登録増加に向けた庁内連携や、若者の関心を引きつける情報提供の工夫をしていく。

基本政策4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち

施策4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

**施策の目標**  
 ・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。  
 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。  
 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。

関連する個別計画 中央区住宅マスタープラン

大事業	中事業1	区民住宅の維持管理等	中事業2	区民住宅の改修	中事業3	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)
区民住宅管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・住宅に困窮する区民等が区内で安心して住み続けられるよう区民住宅を整備し、各施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行い、区民住宅の長寿命化を図るなど、適切な住宅・住環境の提供を行い、区民住宅の安定と定住の促進に寄与する。  
 ・再開発事業や建替えなどに対し、工事期間中に必要となる一時移転のためのまちづくり支援施設(従前居住者住宅、仮住宅)を提供し、定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

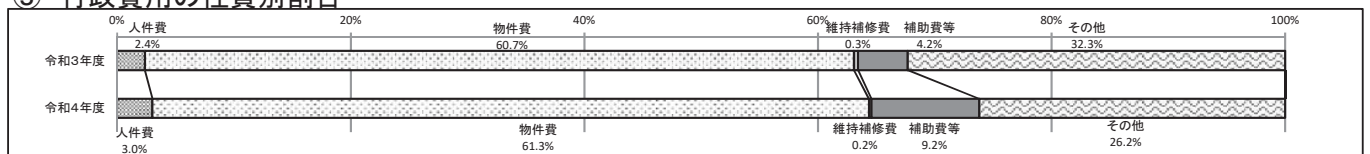
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	47,565,051	57,460,847	9,895,796	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,213,281,516	1,167,688,892	△45,592,624		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	6,945,400	4,233,790	△2,711,610		国庫支出金	2,561,000	0	△2,561,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	1,800,000	1,800,000	0
	補助費等	84,835,401	175,620,827	90,785,426		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	196,991,870	50,847,801	△146,144,069		使用料及び手数料	1,456,969,076	1,460,193,779	3,224,703
	減価償却費	436,874,738	440,988,289	4,113,551		その他	103,866,531	110,588,583	6,722,052
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	6,236,418	0	△6,236,418		小計	1,565,196,607	1,572,582,362	7,385,755
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,789,877	6,611,808	821,931		行政収支差額	△433,323,664	△330,869,892	102,453,772
	その他	0	0	0		金融収支差額	△73,211,334	△69,643,116	3,568,218
小計	1,998,520,271	1,903,452,254	△95,068,017	通常収支差額	△506,534,998	△400,513,008	106,021,990		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△506,534,998	△396,131,086	110,403,912		
特別収入	0	4,381,922	4,381,922	一般財源充当調整	64,142,606	△34,211,166	△98,353,772		
特別収支差額	0	4,381,922	4,381,922	再計(一般財源調整後)	△442,392,392	△430,342,252	12,050,140		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー他5棟等使用料及び賃借料 918,748,091円 ・区民住宅(区立・区営・借上)の維持管理業務委託 126,253,851円	決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー他5棟共益費 51,187,817円 ・晴海アーバンプラザ外壁改修工事設計契約等区負担分 100,758,659円
主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)の計画修繕件数減等に伴う維持管理業務委託料の減 △25,433,576円	主な増減理由	・晴海アーバンプラザ外壁改修工事区負担分前払金皆増 99,000,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)等の使用料 1,460,193,779円	決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費等収入 78,788,583円 ・ココファン勝どき建物貸付収入 31,800,000円 ・光熱水費高騰に伴う区民住宅(区立・区営・借上)共益費の増等 6,722,052円
主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)の令和3年度の滞納件数減等による使用料増 3,224,703円	主な増減理由	

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

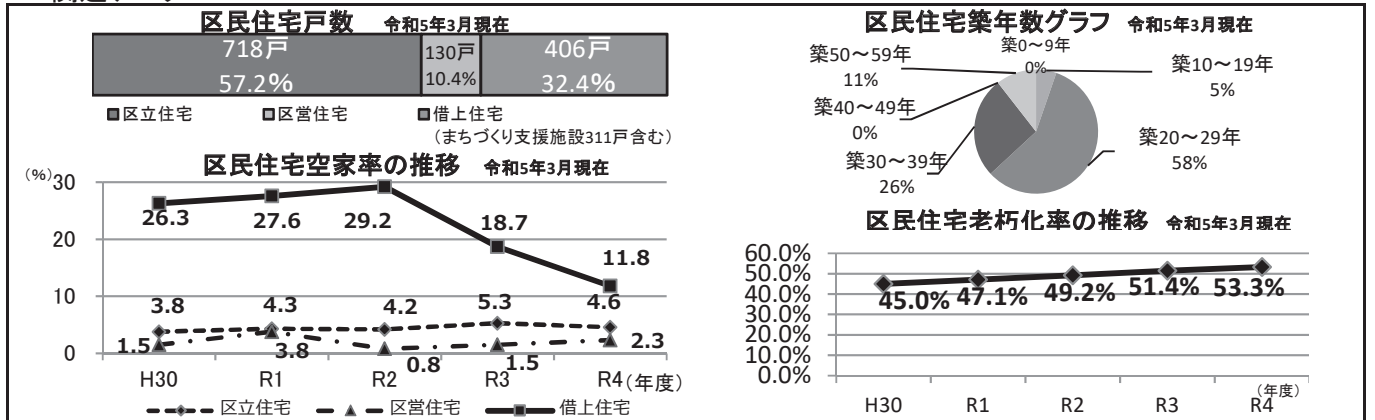
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	107,248,448	87,894,799	△19,353,649	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△29,563,584	△1,252,038	28,311,546		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,441,343	2,924,139	482,796
				その他		123,676,164	127,539,839	3,863,675	
固定資産	土地	21,160,032,319	21,160,032,319	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	9,968,455,007	9,536,927,538	△431,527,469		退職給与引当金	36,786,146	39,109,427	2,323,281
	工作物	3,410,900	3,065,080	△345,820		その他	1,733,056,039	1,605,516,200	△127,539,839
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	1,895,959,692	1,775,089,605	△120,870,087
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	29,536,813,634	29,234,768,329	△302,045,305	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	31,432,773,326	31,009,857,934	△422,915,392	
	その他	223,190,236	223,190,236	0					
資産の部 合計		31,432,773,326	31,009,857,934	△422,915,392					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・箱崎住宅等敷地他8件 18,172,928,275円 ・ココファン勝どき敷地 243,508,000円	決算額の主な内訳	・晴海住宅他30件 9,132,462,106円 ・ココファン勝どき 404,465,432円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・晴海住宅他30件およびココファン勝どき減価償却による減 △431,527,469円
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・京橋プラザ住宅建物取得(償還費) 1,605,516,200円	決算額の主な内訳	・地上権(八丁堀住宅) 223,190,236円
主な増減理由	・京橋プラザ住宅建物取得償還による減 △127,539,839円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・施設の維持補修のため、晴海ガーデンコート給湯器およびガスコンロその他取替工事、晴海住宅昇降設備リニューアル工事を行った。  
 ・使用料等の滞納に関してこれまで行ってきた滞納整理に加え、令和4年度からは滞納徴収専門員を採用し、豊富な知識をいかして滞納者に対しヒアリングをすることで、生活状況に応じたよりきめ細かな分納計画を策定するなど、滞納抑制や必要な支援につなげている。  
 ・東京都パートナーシップ宣誓制度が創設されたことに伴い条例を改正し、パートナーシップ関係にある方を区立・区営住宅の申込資格に加えた。引き続き住宅募集により、住宅に困窮している方に公平な区立住宅等の提供を促進していく。  
 ・借上住宅のグリーンホームズⅠ・Ⅱのオーナー変更の機会を捉え、空き室の部分解約について契約に盛り込み、空き室を段階的に返還した。  
 ・まちづくり支援用施設の活用について、個別の建替えや月島三丁目南地区市街地再開発事業等による工事期間中の一時移転先に対し、住宅を提供した。  
 ・平成30年度からの5年間における事業充実の取組として、区民住宅の入居機会の公平性を確保するため、申込親族要件に東京都パートナーシップ宣誓制度による証明を受けたパートナーシップ関係の相手方を追加するとともに、使用承継を許可する範囲を原則として配偶者に限定した。また、民法改正の主旨を踏まえた保証人制度の見直しを行い、区民住宅管理の適正化を図った。さらに、区民住宅申込者の利便性向上を図るため、令和3年6月から電子申請を導入した。

② 今後の方向性

・計画的に改修を行い、区立・区営住宅の長寿命化を図る。また、共用部照明について、令和4年度末時点で、22施設中12施設がLED化されているが、引き続き省エネルギーへの取組などを推進する。高齢年住宅については、周辺開発の動向も見極めつつ、改築も視野に入れ今後の対応を検討していく。  
 ・区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、住宅使用料等の滞納抑制により一層取り組んでいく。  
 ・グリーンホームズⅠ・Ⅱについて、引き続き空き室が発生し次第順次借上げ契約を解約し、空室率の改善に努める。  
 ・まちづくり支援用施設については、引き続き定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、個別の建替えや再開発事業の権利者等に対して、仮住宅利用による効率的な活用を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

都市整備部住宅課

基本政策4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち

施策4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

**施策の目標**  
 ・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。  
 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。  
 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。

関連する個別計画 中央区住宅マスタープラン

大事業	中事業1	まちづくり支援事業(居住継続援助事業)	中事業2	都営住宅の募集・審査	中事業3	住宅建替え・購入等資金融資
良好な住宅の確保 支援事業	中事業4	住宅修繕等資金融資	中事業5	高齢者等の居住支援	中事業6	住宅相談
	中事業7	マンション適正管理の促進	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・今後想定される高齢者の増加を見据えながら、各種支援制度を通じ、居住環境の向上や居住の安定化を支援する。  
 ・分譲マンションの管理状況を把握した上で、状況に応じた助言・指導等を行うとともに、都市整備公社と連携し多様な情報提供や相談業務を行い、マンション管理組合等の取組を支援することにより適正な管理の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

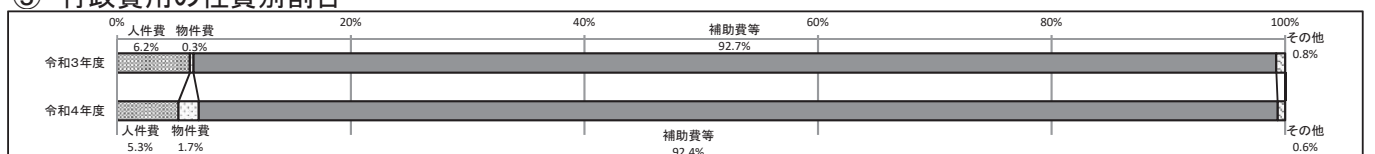
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	31,710,035	26,310,068	△5,399,967	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,508,375	8,654,220	7,145,845		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	71,705,000	63,254,000	△8,451,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	15,262,130	13,670,577	△1,591,553
	補助費等	471,582,634	461,766,807	△9,815,827		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	86,967,130	76,924,577	△10,042,553
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,859,919	3,216,556	△643,363		行政収支差額	△421,693,833	△423,023,074	△1,329,241
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	508,660,963	499,947,651	△8,713,312	通常収支差額	△421,693,833	△423,023,074	△1,329,241		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△421,693,833	△423,023,074	△1,329,241		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	422,485,003	423,844,331	1,359,328		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	791,170	821,257	30,087		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 410,447,980円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金等 50,687,150円	決算額の主な内訳	・マンション管理適正化推進計画策定支援等業務委託 8,500,000円
主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象世帯数減による補助金減 △9,955,860円	主な増減理由	・マンション管理適正化推進計画策定支援等業務委託皆増 8,500,000円 ・マンション管理届出制度 調査委託皆減 △1,135,310円 ・住宅情報ガイド印刷費皆減 △211,200円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 60,026,000円 ・公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 3,228,000円	決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,391,000円 ・特別区事務処理特例交付金(マンション適正管理の促進) 279,577円
主な増減理由	・居住継続援助事業等の補助対象世帯数減および月島駅前地区(月島二丁目)の国庫補助期間満了(令和4年6月末まで)による交付金減 △8,779,000円	主な増減理由	・特別区事務処理特例交付金(マンション適正管理の促進)減 △1,666,680円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

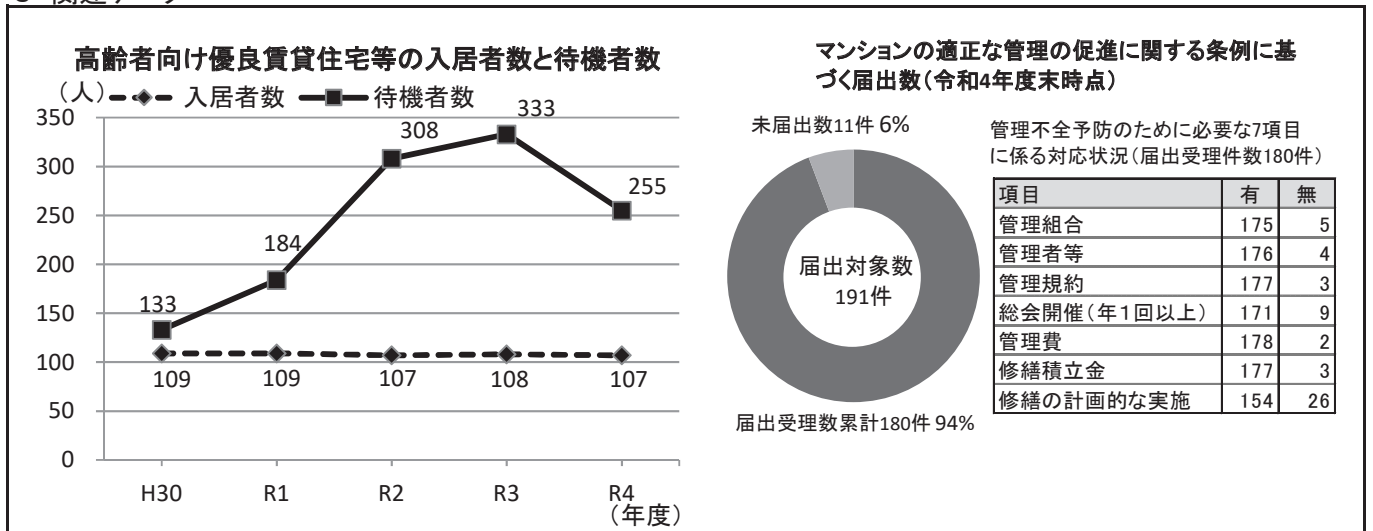
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	12,000,000	12,000,000	0	賞与引当金	1,627,562	1,422,554	△205,008
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	24,524,098	19,026,208	△5,497,890
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	26,151,660	20,448,762	△5,702,898
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△14,151,660	△8,448,762	5,702,898
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	12,000,000	12,000,000	0
資産の部 合計	12,000,000	12,000,000	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(流動資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金 12,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・居住継続援助事業による家賃に係る補助期間(入居から30年間)が令和8年に満了する入居者に対して、補助期間満了とUR都市機構((独)都市再生機構)、JKK東京(東京都住宅供給公社)等の相談窓口の案内を行ったほか、相談会を開催し個別に生活実態や転居などの相談を受けた。
- ・高齢者等の居住支援として、高齢者向け住宅の整備促進や入居支援を行っているが、常に空き室がなく、入居希望者の登録数も高水準となっている。一方で入居抽選の当選後の辞退者が多いことから、管理会社に対し、入居希望登録をした待機者の意思確認を要請するなど、適正な入居管理を促した。
- ・東京都の「マンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づき、令和2年度から「管理状況届出制度」を開始し、管理不全の兆候があるマンションに対して、マンション管理士による助言・指導を実施している。
- ・住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者を対象とした相談業務等を行っているが、公的住宅は入居倍率が高いことや民間賃貸住宅は家賃が高いことなどから、高齢者の住み替えが進みづらい状況にある。
- ・平成30年度からの5年間における事業充実の取組として、令和元年度に住宅施策を計画的・総合的に展開して行くための基本的方向性を示した「中央区住宅マスタープラン」を策定した。また、令和2年度から「管理状況届出制度」を開始し、管理不全の兆候があるマンションに対して助言・指導を行った。

② 今後の方向性

- ・居住継続援助事業の入居者等においては、今後も引き続き個別相談会等により居住継続援助事業による家賃に係る補助期間満了後の居住先などの将来を見据えた検討を促していく。
- ・今後も再開発等の機会を捉え高齢者向け住宅の整備促進を図るとともに、管理会社に対しては、引き続き適正な管理・運営を促していく。
- ・マンションの適正管理においては、令和5年7月に「マンション管理適正化推進計画」を策定し、法に基づく管理適正化のための助言・指導等や管理計画認定を予定している。今後は、「管理状況届出制度」と「マンション管理適正化推進計画」を適切に運用することで、管理適正化を推進していく。また、都市整備公社や関係部署と連携しながらマンション管理組合に対する各種支援を展開していく。
- ・高齢者の住み替え支援においては、セーフティネット住宅の活用や民間事業者等が実施する住み替え支援制度を活用し、住み替えの促進を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 都市整備部建築課

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。</li> <li>・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。</li> <li>・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	建築指導	中事業2	既存建築物等の指導	中事業3	応急危険度判定事務等
建築行政事務等	中事業4	指定道路管理	中事業5	統計調査	中事業6	住居表示管理
	中事業7	総合案内板の更新	中事業8	相隣環境調整	中事業9	交通環境改善支援事業
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。  
 ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

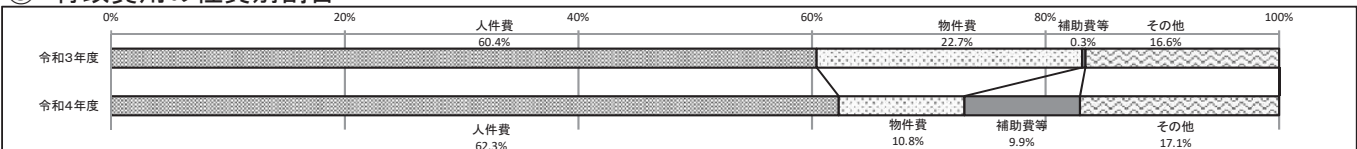
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	128,926,807	141,295,595	12,368,788	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	48,486,957	24,400,678	△24,086,279		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	959,144	1,280,301	321,157
	補助費等	632,940	22,457,431	21,824,491		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,536,556	1,324,254	△212,302		使用料及び手数料	7,743,800	6,431,100	△1,312,700
	減価償却費	18,849,917	20,196,393	1,346,476		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	8,702,944	7,711,401	△991,543
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,001,047	17,154,960	2,153,913		行政収支差額	△204,731,280	△219,117,910	△14,386,630
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	213,434,224	226,829,311	13,395,087	通常収支差額	△204,731,280	△219,117,910	△14,386,630		
特別費用	0	34	34	当期収支差額	△204,731,280	△219,117,944	△14,386,664		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	188,956,138	203,301,557	14,345,419		
特別収支差額	0	△34	△34	再計(一般財源調整後)	△15,775,142	△15,816,387	△41,245		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇降機等定期検査報告に係る業務委託 3,829,684円</li> <li>・建築設備受付業務委託 3,012,730円</li> <li>・建築設備定期検査報告に係る業務委託 2,544,355円</li> <li>・総合案内板データ修正委託 2,266,000円</li> <li>・防火設備定期検査報告に係る業務委託 2,211,924円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通環境改善支援事業(東京駅前) 16,031,121円</li> <li>・交通環境改善支援事業(銀座) 6,000,000円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付窓口人材派遣の事業移管に伴う減</li> </ul> △21,398,597円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通環境改善支援事業移管による皆増</li> </ul> 22,095,641円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語総合案内板新設工事 1,324,254円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用家屋証明等手数料 2,004,100円</li> <li>・建築物等許可申請手数料 3,454,000円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語総合案内板新設工事件数減に伴う工事費減</li> </ul> △212,302円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用家屋証明等申請件数の減</li> <li>・建築等許可申請実績減による手数料減</li> </ul> △479,900円 △630,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	6,325,298	7,586,955	1,261,657
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	166,738,725	146,542,332	△20,196,393		退職給与引当金	95,309,561	101,473,107	6,163,546
	重要物品	73	39	△34		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	101,634,859	109,060,062	7,425,203	
	建設仮勘定	0	2,283,746	2,283,746	正味財産の部合計	65,103,939	39,766,055	△25,337,884	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	166,738,798	148,826,117	△17,912,681	
資産の部 合計		166,738,798	148,826,117	△17,912,681					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・総合案内板88基 146,542,332円	決算額の主な内訳	・多言語総合案内板新設工事 2,283,746円
主な増減理由	・総合案内板88基の減価償却による減 △20,196,393円	主な増減理由	・複数年度工事による皆増 2,283,746円

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度			
建築物確認	26件	28件	定期報告(特定建築物)	973件	383件			
昇降機確認	7件	1件	定期報告(建築設備)	5,821件	2,490件			
工作物確認	0件	0件	定期報告(昇降機等)	8,241件	8,289件			
建築物中間検査	2件	1件	定期報告(防火設備)	1,377件	1,432件			
建築物完了検査	22件	18件	令和4年度定期報告対象建築物 劇場、大規模ホテル、大規模物販店舗等(毎年報告) 病院、児童福祉施設(3年毎報告)					
昇降機完了検査	3件	5件	項目	令和3年度	令和4年度			
工作物完了検査	0件	0件	中高層建築物の建築計画届出件数	123件	127件			
建築物等認定	92件	82件	建築物解体工事届出件数	205件	197件			
仮設等許可	19件	18件	令和3年度は施策6-2 に掲載					
長期優良住宅認定	7件	0件	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
総合案内板の更新	25基	24基	35基	4基	1基			

4 総括

① 現状・成果・課題

・新築建築物については建築基準法等に基づく確認、許可、認定等の機会に適切な指導を行うとともに、既存建築物に係る維持保全の重要性を周知するほか、平成30年度から令和4年度までの5年間で80件の違反建築物等の改善を指導することにより、防災性の向上をはじめ、良好な都市環境の形成を図っている。

・特定建築物定期報告は、報告対象建築物が年度ごとに異なる。令和4年度は病院、児童福祉施設が対象で、対象建築物数が令和3年度と比べて減少したことから報告件数が減少した。

・区内各地に設置している総合案内板(90基)については、多言語対応およびバリアフリー対応等を図っていくため、平成30年度から4年間をかけて既存案内板の撤去、更新を行う方針のもと、令和3年度までに88基の更新を行っている。令和4年度には道路舗装の掘削制限等により着手できなかった1基の更新を行った。

・東京都駐車場条例に基づき定めた東京駅前地区駐車場地域ルールにより、平成30年の制定当初から令和4年末の約5年間で乗用車駐車施設台数が1,061台減、貨物車駐車施設台数が68台増と地域の実状に即した駐車施設の適正化を図った。

② 今後の方向性

・新築建築物については引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報紙への掲載等により維持保全に係る周知、指導を行っていく。

・特定建築物の定期報告については、対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、報告を促すとともに、報告結果を踏まえて適正な維持管理の指導につなげていく。

・令和4年度末において未更新の案内板1基については、令和7年度に更新する。また、設置後5年以上経過した案内板について、地図情報の更新が必要な箇所が多いものから順次盤面の更新を行う。

基本政策4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち

施策4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

施策の目標

- ・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。
- ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。
- ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。

関連する個別計画 中央区耐震改修促進計画

大事業	中事業1	住宅・建築物耐震改修等支援事業	中事業2	中事業3
住宅・建築物耐震改修等支援事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

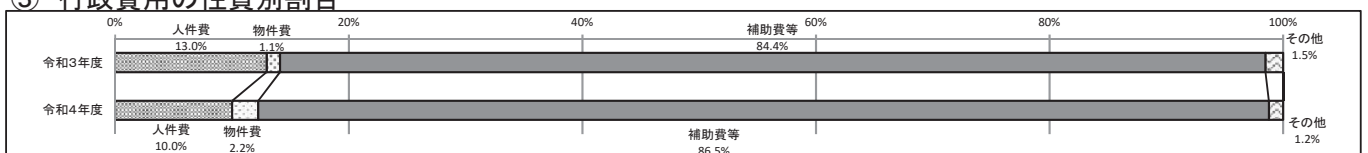
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	35,436,024	35,310,400	△125,624	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	3,102,242	7,845,159	4,742,917		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	115,532,000	176,100,000	60,568,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	91,109,000	131,194,000	40,085,000
	補助費等	230,329,843	304,758,997	74,429,154		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	206,641,000	307,294,000	100,653,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,123,095	4,288,740	165,645		行政収支差額	△66,350,204	△44,909,296	21,440,908
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	272,991,204	352,203,296	79,212,092	通常収支差額	△66,350,204	△44,909,296	21,440,908		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△66,350,204	△44,909,296	21,440,908		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	67,195,318	46,004,306	△21,191,012		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	845,114	1,095,010	249,896		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金 304,758,997円	決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 6,722,743円
主な増減理由	・申請実績増加による区助成金増 74,429,154円	主な増減理由	・耐震フェア開催による業務委託費増 4,384,664円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金 176,100,000円	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金 131,194,000円
主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増 60,568,000円	主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増 40,085,000円

③ 行政費用の性質別割合





④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,738,532	1,896,739	158,207
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	26,196,195	25,368,277	△827,918
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	27,934,727	27,265,016	△669,711	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△27,934,727	△27,265,016	669,711	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	住宅の耐震化率														
木造耐震診断・補強計画補助(件)	5	13															
木造耐震補強工事補助(件)	8	3															
マンション等耐震診断補助(件)	0	2															
マンション等補強設計補助(件)	1	0															
マンション等耐震補強工事補助(件)	1	0															
業務商業建築物等耐震診断補助(件)	2	2															
特定沿道建築物補強設計補助(件)	1	1															
特定沿道建築物耐震補強工事補助(件)	1	2															
特定沿道建築物除却補助(件)	2	4															
特定沿道建築物建替え補助(件)	4	5															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年3月</th> <th>令和7年度末(目標値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未耐震住宅</td> <td>5,220戸</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震化住宅</td> <td>88,410戸</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震化率</td> <td>94.4%(目標95.0%)</td> <td>耐震性が不十分な住宅をおおむね解消</td> </tr> </tbody> </table>				令和2年3月	令和7年度末(目標値)	未耐震住宅	5,220戸	—	耐震化住宅	88,410戸	—	耐震化率	94.4%(目標95.0%)	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消
	令和2年3月	令和7年度末(目標値)															
未耐震住宅	5,220戸	—															
耐震化住宅	88,410戸	—															
耐震化率	94.4%(目標95.0%)	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消															
			<p>※住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)の結果等からの推計値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年3月</th> <th>令和7年度末(目標値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未耐震建築物</td> <td>340棟</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震化建築物</td> <td>2,430棟</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震化率</td> <td>87.7%(目標95.0%)</td> <td>95.0%</td> </tr> </tbody> </table>				令和2年3月	令和7年度末(目標値)	未耐震建築物	340棟	—	耐震化建築物	2,430棟	—	耐震化率	87.7%(目標95.0%)	95.0%
	令和2年3月	令和7年度末(目標値)															
未耐震建築物	340棟	—															
耐震化建築物	2,430棟	—															
耐震化率	87.7%(目標95.0%)	95.0%															
			<p>※建築確認履歴を元に算出</p>														

4 総括

① 現状・成果・課題

- 耐震促進協議会による普及・啓発活動等により耐震補強工事が着実に実施されるとともに、建替え補助等を活用した建築物の建替えが進んでいることから、耐震化率は徐々に上昇している。
- 戸建住宅等について、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの費用負担の面等から耐震化できないケースが多い。こうした中、耐震化の一層の促進を図るために、耐震併行改修工事費用助成を令和3年9月から開始したが、所得制限等の条件により申請できる方が限られている。
- 分譲マンションについては、過去に耐震診断を行ったマンションの補強設計や耐震補強工事の相談は増えているが、合意形成や費用負担の面等から実現が困難になっている。
- 特定沿道建築物を含めた未改修建築物の所有者等の耐震化に向けた意向調査を令和4年度に行ったことで、耐震に関するニーズを把握することができた。
- 耐震助成申請の財源である国庫支出金額には変動があり、年度によって十分な財源を確保できないこともある。
- 耐震改修促進計画では、平成27年3月時点で、住宅の耐震化率が92.8%、民間特定建築物の耐震化率が86.3%であったが、基本計画2018の計画期間中の令和2年3月時点で、それぞれ94.4%および87.7%に向上しており、これらの内容を踏まえ、令和3年3月に促進計画の改定を行った。

② 今後の方向性

- 耐震改修促進計画に基づき、耐震性が不十分な戸建住宅等の解消に向け、耐震補強等助成や耐震化アドバイザー派遣等耐震化支援サービスの周知、耐震促進協議会による個別訪問や耐震フェアなどの普及・啓発活動を展開していく。
- 戸建住宅等の耐震併行工事に対する助成制度の見直しを検討するとともに、引き続き所有者に対して支援制度を案内し、耐震化を促す。
- 分譲マンションの耐震化に関して合意形成等の相談を行うことができる耐震化アドバイザー制度や現在区で行っている助成制度を案内し、耐震化を促す。
- 特定沿道建築物を含めた未改修建築物の所有者等に対して行った意向調査の結果を踏まえ、適切な制度の周知や耐震補強制度等の拡充の検討を行う。
- 耐震助成申請のニーズを把握するためにも、多額の補助金を要する耐震補強工事等には事前に相談が必要な場合があることを情報発信し、国や東京都に適切な補助金配分を要望していくとともに、年間を通じて耐震助成申請の受付ができる環境を整える。
- 耐震改修促進計画では、令和7年度までの耐震化率の目標として、住宅については耐震性が不十分な住宅をおおむね解消し、民間特定建築物については95.0%以上を目指すこととしている。これらの目標達成のために、耐震化に関する施策を引き続き行っていく。

